

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月12日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 吉 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長  
荻 野 幹 雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所  
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	4,609,965	5,112,355	6,434,857
経常利益又は経常損失( ) (千円)	38,201	188,455	85,755
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (千円)	76,660	135,466	34,423
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,907	151,908	25,650
純資産額 (千円)	1,411,413	1,679,855	1,527,971
総資産額 (千円)	5,545,978	6,132,255	5,723,924
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	6.29	11.12	2.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.4	27.4	26.7

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.67	0.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。
4. 前連結会計年度に表示方法の変更を行っており、第115期第3四半期連結累計期間の主要な連結経営指標等について当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界の景気は、一部に改善の遅れがみられるものの米国の回復継続や、中国の景気拡大の継続により、全体では緩やかに回復しました。国内においては個人消費や設備投資は持ち直しの動きが継続し、企業収益や雇用情勢の改善もあり、緩やかな回復基調が継続しました。

当社の関連する自動車業界においても、国内の自動車生産台数は前年同期比増加で推移し、工業用品の生産においても前年同期を上回りました。また、タイヤ並びに合成ゴムの生産は前年並みで推移しました。

このような環境の中、市場の緩やかな回復に対し、既存事業の拡販、内外の新規顧客の開拓に注力した結果、日本国内向け、海外向けとも有機ゴム薬品の販売が前年同期を上回りました。また、昨年上市したゴム向け新規製品の顧客への提案活動を国内外の顧客に積極的に行いました。

樹脂薬品、中間体、その他薬品についても、新規製品を中心に積極的な販売活動を行った結果、新規開発品の受注が堅調に推移し、既存顧客も販売増加したことから、それぞれの業種において売上高が前年同期を上回りました。

原材料においては、為替が円安に転じ、原油価格が昨年比で上昇したことにより製品原価の上昇傾向が見られました。この影響を最小限とするため、内外の新規調達先の探索や評価を積極的に行うとともに、生産においては、回復傾向にあるゴム薬品の需要増や変化する市場環境と顧客要望に応えるため、生産数量や時期並びに人員配置の効率化に対し全社を挙げて取り組み、柔軟な生産対応を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は51億12百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1億94百万円（前年同期は26百万円の損失）、経常利益は1億88百万円（前年同期は38百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億35百万円（前年同期は76百万円の損失）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

#### 化学工業薬品事業

売上高は50億85百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億73百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高は26百万円（前年同期比341.2%増）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同期比327.2%増）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

#### < ゴム薬品 >

ゴム薬品の分野は、国内につきましては、当第3四半期においても国内自動車販売や生産が前年同期と比較し、増加傾向で推移しました。このような環境の中、ゴム製品の顧客の需要増に対応するとともに、加硫促進剤や加硫剤の主力商品の拡販活動に注力した結果、工業用製品・タイヤ向け並びに合成ゴム向け薬品につきましては、前年同期を上回る売上となりました。

輸出につきましては、東南アジアの顧客において回復鈍化の傾向が見られ、当第3四半期において為替がやや円高になりましたが、この地域の需要の拡大に対し拡販努力を行った結果、前年同期を上回りました。

この結果、国内・輸出合わせての有機ゴム薬品の売上は、31億76百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### <樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、国内につきまして、アクリル酸・アクリル酸エステルが生産が堅調で推移し、前年同期と比較し、増加傾向となりました。当社の主要製品においては、輸入品との競合が引き続き継続しましたが、積極的に販売活動を行った結果、主要品目で販売数量を伸ばしたことから、国内の販売数量売上は前年同期を上回りました。

輸出につきましては、中国をはじめとする既存顧客が回復傾向となったことや、為替が円安で推移したことから積極的に拡販活動を行いました。主要品目において市場での競争がより激しくなり、品目により販売数量・売上において増減がありました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上は5億83百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

#### <中間体>

中間体部門においては、界面活性剤中間体は品目により増減がありましたが、需要が全体で低調で推移し、売上が前年同期を下回りました。染料料中間体及び農薬中間体は主要品目におきまして顧客の需要変動に合わせ積極的な生産販売を行った結果、全体として前期同期比で売上が増加しました。

医薬中間体・機能性化学品は、海外向けで顧客の生産減少と他社との競合により売上減となりました。しかし、国内においては主要品目において拡販に注力し、新規顧客を獲得したことから売上が増加し、全体では売上が前年同期を上回りました。

この結果、中間体部門合計の売上は5億73百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

#### <その他>

環境用薬剤は客先の在庫調整影響と当社納入先における他社との競合により、売上が前年同期を下回りました。潤滑油向けは品目により増減がありましたが、前年同期並みの売上となりました。新規用途向けは当第3四半期に入っても新規商品の販売が堅調に推移し、既存の主要製品の売上も増加したことから、一部品目で売上減となったものの、全体では売上が前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は7億52百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては61億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1億71百万円、たな卸資産が3億12百万円増加したことによりです。

負債につきましては44億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が88百万円、引当金が97百万円増加したことによりです。

純資産につきましては16億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億35百万円増加したことによりです。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は136,654千円（前年同期は126,802千円）であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	12,200,000	12,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,148,000		同上
単元未満株式	普通株式 31,000		同上
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区内神田2 丁目8番4号	21,000		21,000	0.17
計		21,000		21,000	0.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 小林義典、同 落合智治両氏による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	710,436	882,435
受取手形及び売掛金	2,259,898	2,049,101
商品及び製品	561,104	715,041
仕掛品	244,619	306,757
原材料及び貯蔵品	198,694	295,145
その他	51,798	40,527
貸倒引当金	2,261	3,483
流動資産合計	4,024,289	4,285,526
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	764,009	759,841
その他(純額)	689,202	828,734
有形固定資産合計	1,453,211	1,588,575
無形固定資産		
その他	15,974	13,606
無形固定資産合計	15,974	13,606
投資その他の資産		
その他	232,064	257,963
貸倒引当金	1,615	13,416
投資その他の資産合計	230,448	244,546
固定資産合計	1,699,634	1,846,728
資産合計	5,723,924	6,132,255
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	951,773	1,040,436
短期借入金	1,060,000	960,000
1年内返済予定の長期借入金	28,044	395,224
未払金	250,206	218,641
未払法人税等	7,563	41,164
未払消費税等	28,052	1,616
賞与引当金	-	82,905
役員賞与引当金	-	9,000
その他	169,177	183,111
流動負債合計	2,494,816	2,932,100
固定負債		
長期借入金	1,125,303	928,690
役員退職慰労引当金	70,798	76,478
退職給付に係る負債	332,628	351,742
その他	172,406	163,389
固定負債合計	1,701,136	1,520,300
負債合計	4,195,953	4,452,400



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	839,323	974,790
自己株式	7,550	7,575
株主資本合計	1,500,210	1,635,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,181	33,922
為替換算調整勘定	9,579	10,279
その他の包括利益累計額合計	27,760	44,202
純資産合計	1,527,971	1,679,855
負債純資産合計	5,723,924	6,132,255

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	4,609,965	5,112,355
売上原価	3,980,236	4,184,054
売上総利益	629,728	928,301
販売費及び一般管理費	656,647	734,116
営業利益又は営業損失( )	26,919	194,185
営業外収益		
受取利息	355	349
受取配当金	1,745	1,567
為替差益	-	1,095
貸倒引当金戻入額	61	100
その他	5,902	4,423
営業外収益合計	8,065	7,535
営業外費用		
支払利息	10,143	9,498
為替差損	8,798	-
支払補償費	-	2,556
その他	405	1,209
営業外費用合計	19,347	13,264
経常利益又は経常損失( )	38,201	188,455
特別損失		
固定資産除却損	437	216
減損損失	51,112	-
特別損失合計	51,549	216
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	89,751	188,239
法人税、住民税及び事業税	930	34,530
法人税等調整額	14,020	18,242
法人税等合計	13,090	52,773
四半期純利益又は四半期純損失( )	76,660	135,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	76,660	135,466

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	76,660	135,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,722	15,741
為替換算調整勘定	5,523	700
その他の包括利益合計	14,246	16,442
四半期包括利益	90,907	151,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,907	151,908
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
---

該当事項はありません。
-------------

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
---

該当事項はありません。
-------------

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
---

該当事項はありません。
-------------

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
---

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
---------------------------

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
--

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	209,179千円	195,278千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,603,855	6,109	4,609,965		4,609,965
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,603,855	6,109	4,609,965		4,609,965
セグメント利益又は損失( )	31,849	4,929	26,919		26,919

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失		51,112		51,112

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,085,400	26,955	5,112,355		5,112,355
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,085,400	26,955	5,112,355		5,112,355
セグメント利益	173,127	21,057	194,185		194,185

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「有機化学工業薬品事業」の単一セグメントでありましたが、重要性が増加した「不動産賃貸事業」を前連結会計年度より報告セグメントに追加し、「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	6円29銭	11円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	76,660	135,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	76,660	135,466
普通株式の期中平均株式数(株)	12,179,112	12,179,023

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 重要な設備投資

当社は、平成29年9月14日開催の取締役会において、以下のとおり設備投資(固定資産の取得)について決議いたしました。

## 1. 取得の目的

当社の主力製品であるカルボジイミド類の新規プラントを建設するためであります。

## 2. 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	取得価額
製造設備(機械装置) 所在地 埼玉県川口市領家4丁目6番42号	420,000千円 (消費税別)

## 3. 取得日

平成30年8月(予定)

## 4. 当該設備投資が営業活動等に及ぼす重要な影響

平成30年11月期の業績に与える影響は軽微であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

川口化学工業株式会社  
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義 典 印

落合公認会計士事務所

公認会計士 落 合 智 治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。